

日本公認会計士協会 経営研究調査会研究報告第50号 「世界の水問題に関わる企業の取組みと情報開示」(その2)

公認会計士 ^ま ^せ ^み ^づ ^こ
間瀬 美鶴子

1. 現状調査

日本企業は前号の「3. 日本の水問題」で記載したように、食料輸入に伴うバーチャルウォーターの影響が大きく、研究報告第50号では、農畜産物に関わるバーチャルウォーターは無視できない問題であると認識している。そこで、水使用量が大きい業種は相対的に水リスクが高いとの想定のもとに、バーチャルウォーターも含めた水使用量が多い製造業種として、乳製品製造業、食品加工業、食品製造業、食用油製造業、製粉業を選定し、これに輸入食

品を大量に扱う流通業を加え、各業種から売上上位3社(1社重複のため計17社)を抽出し、調査を行っている。

調査は、水リスクが高いと思われる企業が、CSR報告書等において、水リスクに関する問題意識と取組みの実態をどのように開示しているかを把握することを主たる目的としたものである。

調査対象の17社中16社がCSR報告書等を発行しており、図表1に、この16社の開示状況の概要を示す。

図表1 水関連情報の開示状況

確認項目	確認内容	Yes	No
① 水リスク	水リスクの明確な記述があるか	1社	15社
② 戦略・方針	水に関する戦略や方針があるか	7社	9社
③ 目標設定	水に関する目標が設定されているか	7社	9社
④ 取組み	水に関する取組み内容の記述があるか	14社	2社
⑤ 水使用量	水使用量が開示されているか	15社	1社
⑥ 水ストレス	水ストレスが高い地域での操業に関する記述があるか	1社	15社
⑦ バーチャルウォーター	バーチャルウォーターを意識した記述があるか	1社	15社

出典：「研究報告第50号」p.20

図表1に示すように、水に関連する取組みや水使用量に関しては、大部分の企業で何らかの記載がなされているが、①水リスクの明確な記述、②水ストレスの高い地域での操業に関する記述、③バーチャルウォーターを意識した記述をしている企業は各1社しかなかった。以下では、上記3点について概要を紹介する。

① 水リスクの記述

水リスクに関する明確な記述があると判断できる企業は、CDP ウォーターにも回答した経験のあるキリングループの1社のみで、その開示例を一部下記に示す。

水に係るリスク認識及び管理の状況
キリングループの事業は、自然環境が生み出す大地の恵みによって成り立っています。水は限られた資源であり、キリングループのものづくりには欠かせません。
国連は2025年までに世界人口の3分の2が水不

足になると予想しています。水資源は世界に偏在しており、地域によっては既に水不足が深刻化しています。気候変動に伴う水資源への影響も懸念され、日本にあっても、今後に向けて幅広い対応を考える必要があります。グローバルな事業展開を行うキリングループにとって、水資源の確保と有効活用は重要な課題であり、リスクと機会を把握し取り組んでいます。
(以下省略)

出典：キリンホールディングス株式会社、「キリングループ環境データ集2011」p.44

今回の調査では「水リスク」という用語の有無を確認したが、水リスクという表現を使用していない企業が、必ずしも水リスクを認識していないと結論付けるものではない。水リスクという表現はなくとも、利用できる水が限られる点や世界の水問題認識を記載し、自社のビジネスにおける水使用の特徴と水使用量の削減の取組みを説明している事例も一部に見られた。このような事例は、複数の記載箇所を

読み解くと水リスクを認識していると判断し得る事例といえる。

② 水ストレスが高い地域での操業

水ストレスが高い地域での操業について、明確に言及している企業はキリングroup1社で、下記のように水ストレスが高い事業所での取組みについて言及している。

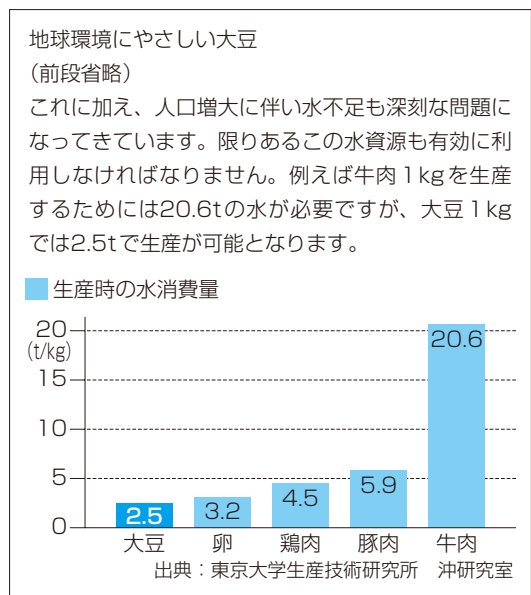
水資源保全の取り組み
 水資源問題の影響は、地域や国あるいは年によっても大きく様相が異なり、グローバルに事業を展開していくうえでは、それぞれの地域固有の水資源問題に応じた適切な対応が重要です。この認識のもと、キリングgroupは水ストレスが高い事業所で高度な節水に取り組み技術を高める一方で、(以下省略)

水使用の合理化
 オーストラリアではここ数年間ひどい干ばつに見舞われており、水使用の合理化を非常に重要視して取り組んできました。(以下省略)

出典：キリングホールディングス株式会社、「キリングgroupサステナビリティレポート2012」p.40

③ バーチャルウォーターを意識した記述

原材料等のバーチャルウォーター開示例はなく、バーチャルウォーター又は仮想水という文言を使用した記載も見られなかった。バーチャルウォーターを意識していると推測できる記載としては、不二製油の大豆生産時の水使用量に関する記載があるが、その内容は、大豆生産時の水使用量が他の主要なタンパク源と比較し少ないという利点を示したもので、その一部を下記に紹介する。



出典：不二製油株式会社、「不二製油CSR レポート2011」pp.16-17

研究報告第50号では、日本企業の調査の他、海外企業の水リスクに対する取組みや水情報開示実態を知るために、事業活動と水リスクが密接な関わりを持つ業種から積極的な取組みを行っていると思われる企業として、リーバイ・ストラウス社、コカ・コーラ社、ユニリーバ社の3社の調査を行っている。非常に限られたサンプルでの調査結果範囲だが、今回の調査結果では、日本企業と海外企業において、水リスク関連の情報開示について、大きな違いが見られた。任意抽出した海外企業に共通的に見られる特徴は、以下3点であった。

- ① ビジネスプロセスの川上から川下まで、バリューチェーン全体を対象に水使用量を把握している。
- ② ①の結果を踏まえ、水使用量が多いビジネスプロセスを認識している。
- ③ ②について、関連するステークホルダーとの協働や連携を通じて、重点的に効率的な水利用の取組みを推進している。

一方、今回調査した日本企業の情報開示範囲内では、下記のような課題があると考えられる。

- ① バーチャルウォーターも含めた水使用量が多い業種であるが、水リスクに関する明確な記述がほとんど見られない。
- ② グローバルでの水使用量等が開示されておらず、グローバルでの管理状況が不明である。
- ③ 水ストレスが高い地域での操業・方針・取組みに関する記述がなく、水問題の偏在性に関する問題意識が不明である。
- ④ バリューチェーン全体を対象にした水使用量についての記述がなく、水使用量が多いビジネスプロセスを特定し重点的に対応する視点についての記述がほとんど見られない。
- ⑤ バーチャルウォーターに関する記述がなく、食品原料のバーチャルウォーターの重要性が認識されているかどうか不明である。

なお、これら課題は、社内で認識していたとしても開示されていないものは、ステークホルダーには伝わらないという前提で抽出したものである。

上述のように、今回調査対象とした日本企業の水問題に関する情報は、一部の海外企業に比べて全般的に開示量が少ない。その要因は、調査対象となった食品関連業界のビジネスが主に国内向けであり、マネジメントも国内中心になっているのではないかとことや、とうもろこし、小麦などの原材料については、企業が直接生産者から調達することが少なく、影響力を及ぼすことができない問題として捉えているのではないかと考えられる。

しかしながら、日本の食品関連業界のビジネスモデルが、世界的な水問題と深く関わり大きな影響を受ける可能性は高く、これらの企業には、顕在化しつつある水リスクを企業経営上の重要課題と捉え、

バリューチェーンの川上にある課題やリスクをステークホルダーに可視化し、情報開示していくことが、水資源の持続的な利用の面からも事業の継続的な発展の点からも期待されることである。また、世界的な水問題の深刻化を考えると、食品関連以外のあらゆる業種においても、同様な視点で自社の水リスクへの対応状況について検討していくことが求められるだろう。

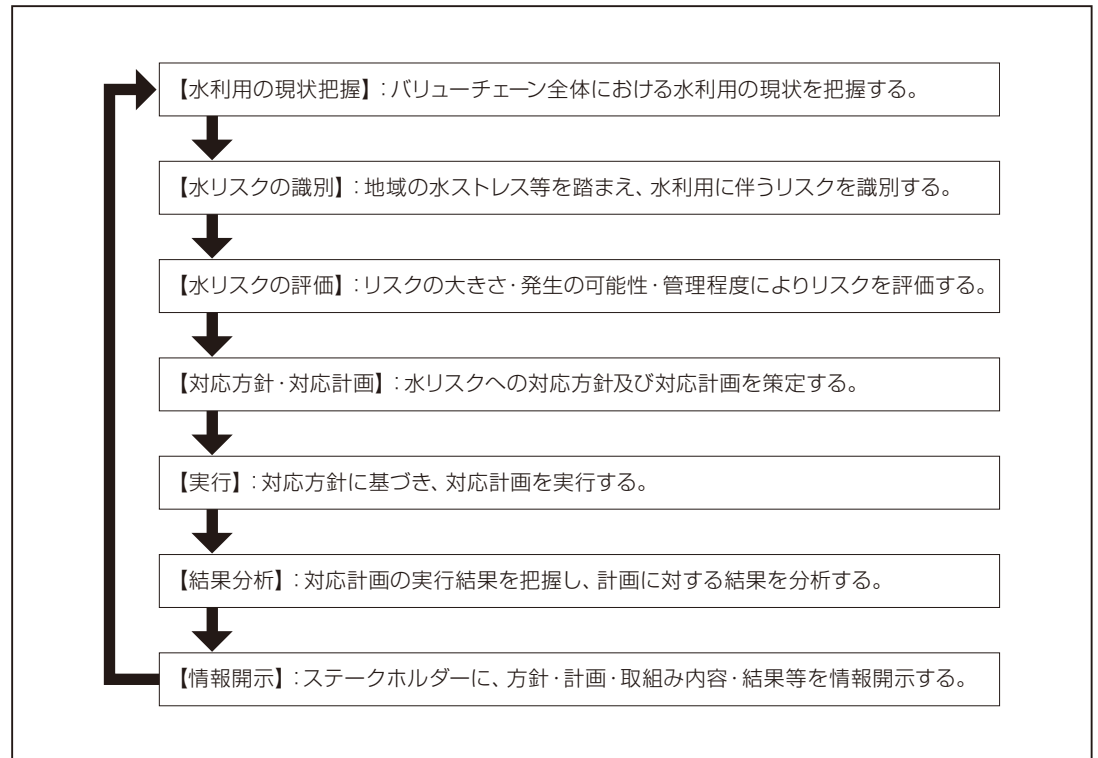
2. 企業経営における水問題へのリスク対応

企業にとって、バリューチェーンの視点を持った効果的な水リスクマネジメントは、主要原材料等の質・量・価格面での安定的な調達や、製品・サービスの安定的な供給・利用を確保する上で重要なテーマである。したがって、業種によってはビジネスの

存続に重大な影響を及ぼすことも考えられるため、通常、企業で行っているリスクマネジメントの一環として、水リスクについてもマネジメントしていくことが必要となるであろう。そこで、企業経営における水リスクマネジメントの流れを、一例として図表2に示す。

図表2に示したように、企業は、水リスクマネジメントを継続的にレベルアップさせ推進していくことが求められる。ここで留意すべき点が、関連するステークホルダーとの双方向のコミュニケーションである。これは、水資源に係るステークホルダーの範囲の広汎さもさることながら、水問題が地域の生活や産業に直結することから、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションは、マネジメントの特定フェーズに限定されることなく適時に実施し、柔軟に対応していくことが肝要である。

図表2 水リスクマネジメントの概要



出典：「研究報告第50号」p.34

なお、水利用に係る現状把握、リスク認識、リスクへの対応及び情報開示に当たっては、既に各社が経験済みの水以外の環境負荷への対応方法も参考になろう。しかしながら、前述のように水固有の特徴もあるため、水リスクマネジメントをより効果的かつ効率的に実施していく上では、水に固有の特徴に配慮したマネジメントを行うことが重要である。この点については、研究報告第50号で紹介されているWBCSD等が開発したマネジメントツールを参

考にするとよいだろう。

3. おわりに

これまで述べてきたように、現在、この重要な水資源不足が世界中の各地域で広がっており、持続可能な水資源利用を実現するための取組みの必要性が急速に高まっている。また一方で企業活動の大規模化やグローバル化の中で、企業はバリューチェーンの様々な領域で、各地の水資源との関わりを通じて

地域の生活や産業に多大な影響を与えている。

したがって、企業は「事業活動の持続的な成長のために不可欠な水資源の確保」という視点とともに、「公共財である水の持続可能な利用を促進する」という社会的責任の視点においても、効率的な水資源利用に配慮することが求められているといえる。

単に自社の事業エリアを中心とした取組みではなく、バリューチェーン全体に目を向けた水リスクマネジメントに関する企業姿勢は、これまで以上に今後ステークホルダーから注目されることになるであろう。これに対して、企業は、事業活動におけるバリューチェーン全体を通じた水利用の現状把握、関連する水源地域における現在から将来に向けての水資源の持続的利用に関する予測、水資源の効率的利用に関する戦略立案、戦略の具体的な推進が必要である。また、取組みの推進に当たっては、サプライ

ヤーや地域社会、消費者等との緊密な連携と協働が重要であり、関連するステークホルダーへの適切な情報発信が不可欠である。

水問題は社会問題であるとともに、今や企業財務にも重要な影響を及ぼす企業の問題でもある。水問題に関する企業情報の開示は、これまで以上に必要とされており、情報の有用性と信頼性向上には継続的な努力を行っていくことが求められているといえるだろう。

これまで水リスクについて、バリューチェーン全体に目を向けて検討していない企業のご担当者は、ぜひ研究報告第50号を参考にされ、水リスクについて検討してみることをお勧めしたい。

以上